

職業経歴からみる転職経験の意味

—— 転職者内の多様性を加味した 縦断的分析

麦山 亮太 Ryota MUGIYAMA

東京大学大学院・日本学術振興会
mugiyama@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

2018/9/16 第 91 回日本社会学会大会報告（於甲南大学）

*本日の報告資料は <http://ryotamugiyama.com/2018/09/14/jss91/> よりダウンロード
できます。

序論

労働市場と階層生成過程の関係

人びとがいかなるキャリアを歩むのかは、労働市場の空席およびその配分の構造に左右される (DiPrete 1993; DiPrete & Nonnemaker 1997) .

人びとの歩むキャリアが、マクロな階層構造に反映する。

地位により異なる配分メカニズム | 分断労働市場の理論

労働市場が閉鎖的ポジションと開放的ポジションに階層化 (Sørensen & Kalleberg 1981; Sørensen 1983; see also Doeringer and Piore 1971) .

日本の労働市場における地位配分構造

- **新規学卒一括採用** | 学校を經由し新規に参入した者は安定的な雇用の機会を確保する (岩永 1983; Rosenbaum and Kariya 1989; Brinton and Kariya 1998) 一方で, そこから漏れた者は安定的な雇用を見つけるのが難しい (Genda & Kurosawa 2001; 石田 2005; Genda et al. 2010; 香川 2011) .
- **強固な内部労働市場** | 長期雇用のもと地位の配分は内部労働市場の成員に対してなされる (小池 2005) . 正社員を中心に長期雇用慣行は強固に残存 (平田 2002; Nakazawa 2008; Yu 2010; Ono 2010; Kawaguchi & Ueno 2013; Kambayashi & Kato 2017) .

外部労働市場（転職）を通して、労働者はより周辺的な地位へと配分されているのではないか？

*本報告において転職は個人が雇用主の元を離れて新たな雇用主のもとで仕事に就くこと（企業を変えること）を指す。

1990 年以降の労働市場に着目

雇用の流動化と不安定化が問題となった時期 (佐藤 2009) . しかし, この両者がいかに結びついていたのかは十分に明らかでない.

本研究の問い

1990 年代以降の被雇用労働市場を対象として, 以下の 2 つの問いに答える.

- 転職を経験した後に非正規雇用に就く確率は上昇するのか?
- いかなる転職を経験した場合に, より非正規雇用に就く確率が上昇するのか?

雇用労働市場の流動化

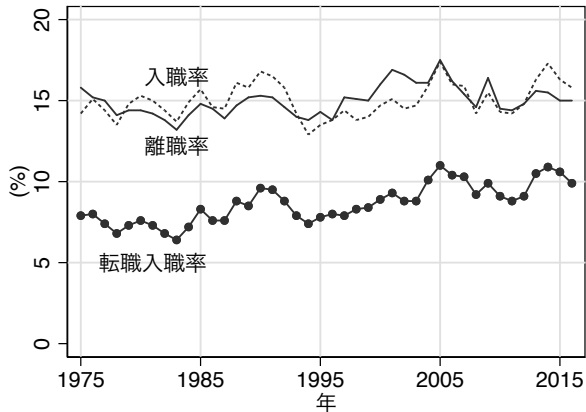


図 1: 離職率・入職率・転職入職率の推移, 1975–2016 年

出所) 雇用動向基本調査 (厚生労働省)。1990 年以前の値は各年の『雇用動向調査報告』, 1991 年以降の値は e-Stat より取得。注) 離職率 = 当該年の離職者数 / 年初の常用労働者数。入職率 = 当該年の入職者数 / 年初の常用労働者数。転職入職率 = 当該年の離職者数 / 年初の常用労働者数。いずれも 1990 年以前は建設業を, 2003 年以前は学校教育, 社会教育等を除いた値。入職者には転職入職者に加えて新規学卒者および入職前 1 年間に就業していない者が含まれる。

非正規雇用者の増加

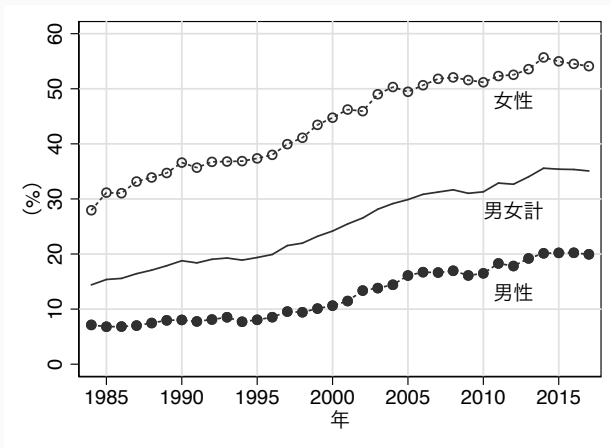


図 2: 被雇用者における非正規雇用者比率の推移, 1984-2017 年

出所) 労働力調査 (総務省統計局)。注) 1984 年から 2001 年までは「労働力調査特別調査」、2002 年以降は「労働力調査 (詳細集計)」による。分母は (被) 雇用者全体。ここでの非正規雇用者は役員を除く被雇用者のうち職場での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」であるものを指す。

転職を通じた地位配分の着眼点

表 1: 転職入職以前・以後の雇用形態のクロス表

転職入職前	転職入職後		合計
	正規雇用	非正規雇用	
正規雇用	N_{11}	N_{12}	$N_{11} + N_{12}$
非正規雇用	N_{21}	N_{22}	$N_{21} + N_{22}$
合計	$N_{11} + N_{21}$	$N_{12} + N_{22}$	N

正規／非正規雇用間の移動

$N_{21}/(N_{21} + N_{22})$ や $N_{12}/(N_{11} + N_{12})$ およびその決定要因に着目

(玄田 2008; 小杉 2010; 四方 2011; 福井 2017; 森山 2018)。

正規／非正規雇用分布に対する転職の帰結

$(N_{12} + N_{22})/N$ と $(N_{11} + N_{21})/N$ の大小関係に着目。

ひとくちに転職といってもその中身は一樣ではなく，その意味は男女で同じでない (泰山 2017).

- **転職入職時期** | 最近の転職者ほど非正規雇用になりやすいのか.
- **転職入職年齢** | 年齢が高いほど非正規雇用になりやすいのか.
- **前職離職理由** | 解雇や倒産で離職した者は非正規雇用になりやすいのか.
- **無業期間の有無** | すぐに次の仕事に就けなかった場合に非正規雇用になりやすいのか.

以上の点を区別しつつ，転職の効果を男女で比較する.

方法

データ

2005, 2015 年 SSM 調査.

分析対象

1990–2014 年において被雇用者として就業している 20–59 歳のパーソン・イヤー. 用いる変数に欠損がある場合は分析から除外.

サンプルサイズ

男性 | 5122 名 (パーソン・イヤー数 : 75066)

女性 | 5371 名 (パーソン・イヤー数 : 61918)

職業経歴から90年以降の労働市場を復元

職業経歴より作成したパーソン・イヤーから、個人-時点のネスト構造を保持して90年以降の労働市場を代表するデータを得る。

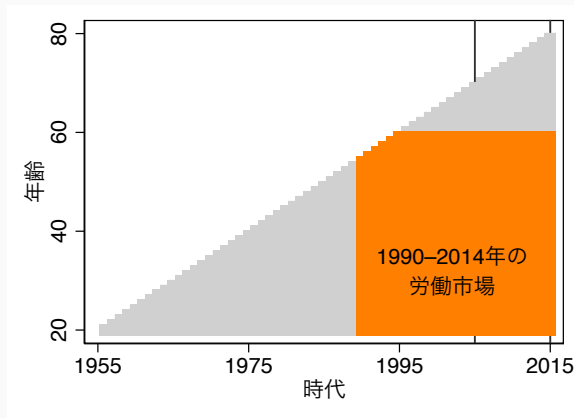


図 3: 分析に使用するデータの模式図

時不変の個人効果を統制した線形確率モデル

個人 i が時点 t において非正規雇用 $Y = 1$ に就く確率を $\Pr(Y_{it} = 1)$ とする.

$$\Pr(Y_{it} = 1) = \alpha + \beta D_{it} + \sum_{k=1}^K \gamma_k X_{itk} + u_i + \varepsilon_{it}$$

$\Pr(Y_{it} = 1 | D_{it} = 1) > \Pr(Y_{it} = 1 | D_{it} = 0) \iff \beta > 0$ であれば、
転職の結果非正規雇用比率が増加しているといえる.

係数は個人内における独立変数 1 単位あたりの確率の変化として解釈できる. 参考として固定効果ロジットモデルを用いた推定も行った (補足参照).

従属変数

雇用形態 正規雇用（経営者，常時雇用されている一般従業者），非正規雇用（パート・アルバイト，臨時雇用，派遣社員，契約社員，嘱託）の2カテゴリ。

独立変数

転職入職後（全転職） 観察期間中に新たな職場へ転職入職した場合それ以降を1，それ以前を0とする時変の変数。観察期間中に一度も転職しない場合はすべて0。

転職入職後（家庭理由を除く） 観察期間中に**家庭の理由以外**で新たな職場へ転職入職した場合それ以降を1，それ以前を0とする時変の変数。観察期間中に一度も転職しない場合はすべて0。

変数 (Cont.)

交互作用変数 (転職を経験していない場合の値はすべて 0 とする)

転職入職年	1990-94 年, 1995-99 年, 2000-04 年, 2005-09 年, 2010-14 年の 5 カテゴリ.
入職時年齢	新たな勤務先に入職したときの年齢. 連続変数として用い, 1 次の項, 2 次の項を投入する.
前職離職理由	積極「よい仕事が見つかったから」 消極「職場に対する不満」 非自発「定年, 契約期間の終了など」「倒産, 廃業, 人員整理など」 家庭「家庭の理由 (結婚, 育児など)」 健康「健康上の理由」の 5 カテゴリ.
無業経由	前職離職後, 3 ヶ月以上の無業期間があったか否か.

統制変数

ライフステージ	婚姻状態と末子年齢を組み合わせた, 配偶者なし, 結婚・子なし, 末子 0-2 歳, 末子 3-5 歳, 末子 6 歳以上の 5 カテゴリ.
---------	--

分析結果

転職入職率の推移

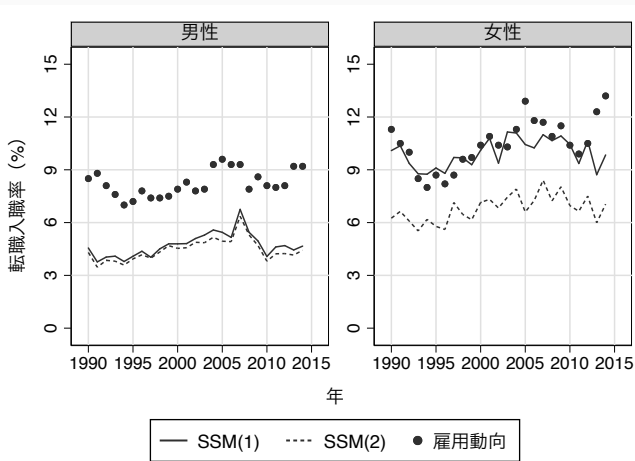


図 4: 男女別にみた転職入職率の推移, 1990-2014 年

注) 転職入職率 = 当該年の転職入職者数 / 当該年の被雇用者数 × 100。SSM については、本章の定義による転職入職率 (SSM(1)) と、雇用動向調査の定義に近づけて前職離職後 1 年以内に再入職した場合のみを転職入職とカウントした場合の転職入職率 (SSM(2)) の両方について転職入職率を計算。

転職の内実 | 離職理由および無業期間の有無

表 2: 転職入職年別 転職者内の異質性

男性	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14	Total
転職入職時年齢	32.122	34.432	35.975	36.209	36.442	34.927
積極	0.394	0.376	0.350	0.362	0.360	0.368
消極	0.305	0.294	0.272	0.295	0.298	0.291
非自発	0.150	0.226	0.274	0.244	0.239	0.228
家庭	0.099	0.069	0.069	0.054	0.049	0.070
健康	0.052	0.036	0.036	0.045	0.054	0.043
無業期間あり	0.112	0.113	0.149	0.156	0.211	0.141
N	688	787	895	616	389	3375
女性	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14	Total
転職入職時年齢	33.435	34.551	35.533	36.556	37.334	35.312
積極	0.248	0.251	0.258	0.280	0.268	0.259
消極	0.156	0.163	0.162	0.165	0.178	0.164
非自発	0.090	0.133	0.155	0.142	0.125	0.131
家庭	0.464	0.406	0.385	0.351	0.369	0.397
健康	0.042	0.048	0.041	0.062	0.059	0.049
無業期間あり	0.438	0.433	0.400	0.405	0.426	0.419
N	1227	1376	1602	1068	824	6097

非正規雇用比率の推移

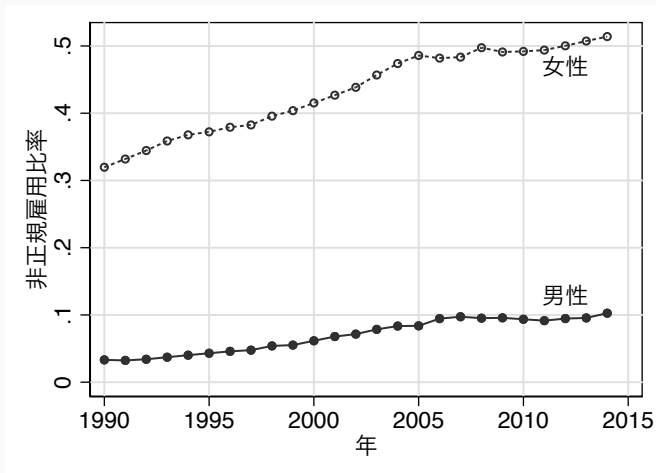


図 5: 男女別にみた非正規雇用比率の推移, 1990-2014 年

転職経験別 非正規雇用比率の比較

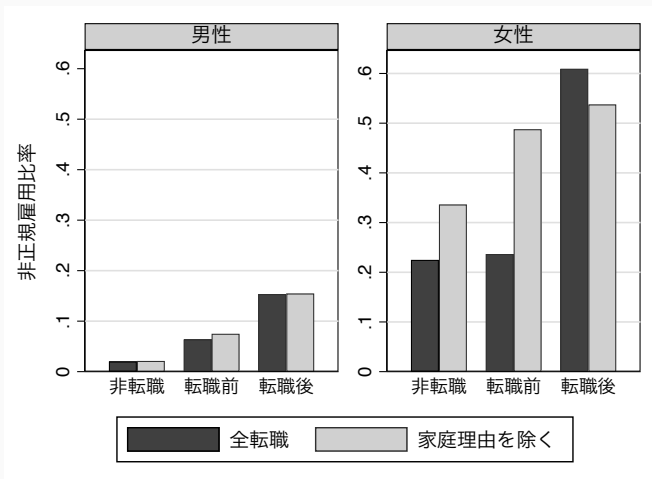


図 6: 転職経験別に見た非正規雇用比率の比較

注) 「非転職」は観察期間中一度も転職を経験しなかったパーソン・イヤー、「転職前」は観察期間中に転職を経験した者の転職入職以前のパーソン・イヤー、「転職後」は観察期間中に転職を経験した者の転職入職以後のパーソン・イヤーをもとに非正規雇用比率を計算した。

転職が正規雇用獲得に与える影響 | 男性

表 3: 男性・転職が非正規雇用確率に与える効果に関する固定効果モデル

	全転職		家庭理由を除く	
	(1)	(2)	(1)	(2)
転職入職後	.114*** (.011)	-.054 (.028)	.097*** (.012)	-.061* (.029)
×1995-99 年		-.016 (.022)		-.009 (.023)
×2000-04 年		.001 (.023)		.015 (.024)
×2005-09 年		-.001 (.025)		.010 (.026)
×2010-14 年		.003 (.033)		.022 (.034)
×(入職時年齢-20)/10		-.058 (.031)		-.072* (.032)
× 2 乗		.042*** (.008)		.044*** (.008)
× 消極		.124*** (.021)		.127*** (.021)
× 非自発		.116*** (.022)		.120*** (.022)
× 家庭		.147*** (.035)		
× 健康		.162** (.057)		.168** (.057)
× 無業期間あり		.017 (.027)		.005 (.028)
R^2	.053	.125	.045	.116
N of person-years	75066	75066	75066	75066
N of persons	5122	5122	5122	5122

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側検定). 線形確率モデルによる推定. 値は係数, 括弧内はクラスター・ロバスト標準誤差を示す. 統制変数として 1 年区切りの年齢ダミー, 2 年区切りの年ダミー, ライフステージを投入している. これらの係数および標準誤差は省略.

転職が正規雇用獲得に与える影響 | 女性

表 4: 女性・転職が非正規雇用確率に与える効果に関する固定効果モデル

	全転職		家庭理由を除く	
	(1)	(2)	(1)	(2)
転職入職後	.273*** (.016)	.019 (.033)	.023 (.014)	-.075* (.038)
×1995-99 年		.044 (.024)		-.042 (.032)
×2000-04 年		.142*** (.026)		.036 (.032)
×2005-09 年		.173*** (.029)		.016 (.036)
×2010-14 年		.208*** (.033)		-.001 (.039)
×(入職時年齢-20)/10		-.003 (.036)		-.085* (.038)
× 2 乗		.004 (.009)		.035*** (.010)
× 消極		.153*** (.026)		.162*** (.026)
× 非自発		.166*** (.027)		.170*** (.028)
× 家庭		.243*** (.025)		
× 健康		.197*** (.040)		.187*** (.042)
× 無業期間あり		.060** (.021)		.080** (.029)
R^2	.156	.212	.096	.123
N of person-years	61918	61918	61918	61918
N of persons	5371	5371	5371	5371

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側検定). 線形確率モデルによる推定. 値は係数, 括弧内はクラスター・ロバスト標準誤差を示す. 統制変数として 1 年区切りの年齢ダミー, 2 年区切りの年ダミー, ライフステージを投入している. これらの係数および標準誤差は省略.

結論

結果のまとめ

日本の被雇用労働市場において転職は人びとを非正規雇用へと配分する機会となっているのかを、転職経験が非正規雇用確率に与える効果およびその異質性の分析から検討した。

男性

- 総じてみれば転職後は非正規に就きやすい。
- 積極的な理由により離職した場合は非正規となりにくいが、それ以外の理由による場合は非正規に就きやすい。

女性

- 家庭の理由による離職を経た転職が特に 2000 年以降非正規拡大に寄与。家庭の理由を除くと転職の効果は非有意。
- 家庭の理由を除くと、異質性のパターンは男性と似ている。

本研究の意義

日本の労働市場において外部労働市場を通じた地位獲得の機会は限定的である，ということを職業経歴の分析から実証.

雇用の流動化と不安定化の関係への含意

- 90年代以降の転職の増加は同時期の非正規雇用の拡大に寄与したと考えられる.
- 正規雇用への地位配分が新卒採用と内部労働市場に限定されているという構造が維持されている限り，転職を増やしたとしても労働市場への包摂は進まないだろう.

補足

固定効果ロジットモデルの推定結果・男性

表 5: 男性・転職が非正規雇用確率に与える効果に関する固定効果モデル

	全転職		家庭理由を除く	
	(1)	(2)	(1)	(2)
転職入職後	1.885*** (.108)	-.913*** (.225)	1.153*** (.096)	-1.175*** (.217)
× 1995-1999 年		-.743*** (.192)		-.556** (.194)
× 2000-2004 年		-.678** (.219)		-.234 (.212)
× 2005-2009 年		-.635* (.258)		.211 (.241)
× 2010-2014 年		-.983** (.324)		.199 (.297)
× (入職時年齢-20)/10		1.547*** (.299)		.332 (.282)
× 2 乗		.163 (.089)		.247** (.081)
× 消極		2.027*** (.145)		2.215*** (.144)
× 非自発		1.998*** (.157)		2.193*** (.154)
× 家庭		2.302*** (.206)		
× 健康		2.485*** (.248)		2.592*** (.248)
× 無業期間あり		.211 (.161)		.081 (.169)
Pseudo R^2	.287	.402	.262	.359
N of person-years	8919	8919	8919	8919
N of persons	597	597	597	597

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側検定)。値は係数、括弧内は標準誤差を示す。ロジットモデルによる推定。固定効果ロジットモデルにおいては従属変数の個人内分散が 0 のケースは分析に使用されないため N の数は表 3 と一致しない。値は係数、括弧内はクラスター・ロバスト標準誤差を示す。統制変数として 1 年区切りの年齢ダミー、2 年区切りの年ダミー、ライフステージを投入している。これらの係数および標準誤差は省略。

固定効果ロジットモデルの推定結果・女性

表 6: 女性・転職が非正規雇用確率に与える効果に関する固定効果モデル

	全転職		家庭理由を除く	
	(1)	(2)	(1)	(2)
転職入職後	2.553*** (.079)	.421** (.154)	.089 (.058)	-.230 (.161)
× 1995-1999 年		.361** (.117)		-.573*** (.138)
× 2000-2004 年		1.481*** (.134)		.212 (.143)
× 2005-2009 年		1.987*** (.171)		.219 (.164)
× 2010-2014 年		2.159*** (.214)		.121 (.196)
× (入職時年齢-20)/10		-.813*** (.186)		-1.978*** (.181)
× 2 乗		.327*** (.054)		.658*** (.052)
× 消極		1.697*** (.106)		1.844*** (.105)
× 非自発		1.752*** (.114)		1.850*** (.112)
× 家庭		2.345*** (.109)		
× 健康		2.096*** (.172)		2.016*** (.171)
× 無業期間あり		.516*** (.092)		.979*** (.125)
Pseudo R2	.275	.355	.201	.260
N of person-years	18556	18556	18556	18556
N of persons	1410	1410	1410	1410

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側検定)。値は係数、括弧内は標準誤差を示す。ロジットモデルによる推定。固定効果ロジットモデルにおいては従属変数の個人内分散が 0 のケースは分析に使用されないため N の数は表 4 と一致しない。値は係数、括弧内はクラスター・ロバスト標準誤差を示す。統制変数として 1 年区切りの年齢ダミー、2 年区切りの年ダミー、ライフステージを投入している。これらの係数および標準誤差は省略。

謝辞

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 JP25000001）に伴う成果の一つであるほか、特別研究員事業（課題番号 17J02556）の支援を受けたものである。SSM 調査データの使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。さらに離職理由の分類にあたり、神林博史先生より、2005 年 SSM 調査の離職理由に健康上の理由をアフターコードとして組み入れるシタックスの提供を受けた。記して感謝申し上げます。また本報告に先立ち、白波瀬佐和子先生より有益なご指摘をいただいた。記して感謝申し上げます。

参考文献

- Brinton, Mary C. & Takehiko Kariya, 1998, "Institutional Embeddedness in Japanese Labor Markets," Mary C. Brinton & Victor Nee eds., *The New Institutionalism in Sociology*, New York: Russell Sage Foundation, 181-207.
- DiPrete, Thomas A., 1993, "Industrial Restructuring and the Mobility Response of American Workers in the 1980s," *American Sociological Review*, 58(1): 74-96.
- DiPrete, Thomas A, Paul M. De Graaf, Ruud Luijkx, Michael Tåhlin, & Hans-peter Blossfeld, 1997, "Collectivist versus Individualist Mobility Regimes? Structural Change and Job Mobility in Four Countries," *American Journal of Sociology*, 103(2): 318-58.
- Doeringer, Peter B. & Michael J. Piore, 1971, *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, M.E. Sharpe.
- Genda, Yuji, Ayako Kondo, & Souichi Ohta, 2010, "Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources*, 45(1): 157-96.
- Genda, Yuji & Masako Kurosawa, 2001, "Transition from School to Work in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 15(4): 465-88.
- Kambayashi, Ryo & Takao Kato, 2017, "Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years," *Industrial and Labor Relations Review*, 70(2): 359-94.
- Kawaguchi, Daiji & Yuko Ueno, 2013, "Declining long-term employment in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 28: 19-36.
- Nakazawa, Wataru, 2008, "Has the Youth Labor Market in Japan Changed? An Event History Analysis Approach," *International Journal of Japanese Sociology*, 17(1): 129-46.
- Ono, Hiroshi, 2010, "Lifetime employment in Japan: Concepts and measurements," *Journal of the Japanese and International Economies*, 24(1): 1-27.
- Rosenbaum, James E. & Takehiko Kariya, 1989, "From High School to Work: Market and Institutional Mechanisms in Japan," *American Journal of Sociology*, 94(6): 1334-65.
- Sørensen, Aage B, 1983, "Processes of Allocation to Open and Closed Positions in Social-structure," *Zeitschrift für Soziologie*, 12(3): 203-24.
- Sørensen, Aage B. & Arne L. Kalleberg, 1981, "An Outline of a Theory of the Matching of Persons to Jobs," Ivar Berg ed., *Sociological Perspectives on Labor Markets*, London: Academic Press, 49-74.
- Yu, Wei-hsin, 2010, "Enduring an Economic Crisis: The Effect of Macroeconomic Shocks on Intragenerational Mobility in Japan," *Social Science Research*, 39(6): 1088-107.
- 香川めい, 2011, 「日本型就職システムの変容と初期キャリア：『包摂』から『選抜』へ？」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2：階層と移動の構造』東京大学出版会, 189-203.
- 麦山亮太, 2017, 「キャリアの中断が生み出す格差：正規雇用獲得への持続的影響に着目して」『社会学評論』68(2): 248-64.
- 平田周一, 2002, 「流動化する労働市場？」原純輔編『講座・社会変動 5 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 88-117.
- 小池和男, 2005, 『仕事の経済学（第 3 版）』東洋経済新報社.
- 福井康貴, 2017, 「入職経路の個人内効果：非正規雇用から正規雇用への転職のパネルデータ分析」『ソシオロジ』61(3): 23-38.
- 玄田有史, 2008, 「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』50(11): 61-77.
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』76: 41-57.
- 四方理人, 2011, 「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」『日本労働研究雑誌』68: 88-102.
- 小杉礼子, 2010, 「非正規雇用からのキャリア形成：登用を含めた正社員への移行の規定要因分析から」『日本労働研究雑誌』60: 50-9.
- 岩永雅也, 1983, 「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』38: 134-45.